

日税メールステーション 特別号

海外基本情報

第39回 香港編 (3)

メールマガジンをお読みの皆様こんにちは、株式会社コアブリッジの柳です。

今号は香港編の最終回ですが、香港に限定せず、アジアにおける日本企業の進出状況について触れます。

■日本企業の海外現地法人数

経済産業省の海外事業活動基本調査によると、2016年度における地域別の日本企業の海外現地法人数は以下のようになっています。

No.	地域	現地法人企業数	割合
1	アジア	16,512	66.2 %
2	北米	3,235	13.0 %
3	欧州	2,900	11.6 %
4	中南米	1,395	5.6 %
5	オセアニア	587	2.4 %
6	アフリカ	178	0.7 %
7	中東	152	0.6 %
	全世界	24,959	100.0%

上位五位の国は以下です。

順位	国	現地法人企業数	製造業：非製造業
一位	中国（本土）	6,363	3,745：2,618
二位	米国	2,998	1,109：1,889
三位	タイ	2,179	1,255：924
四位	香港	1,163	204：959
五位	シンガポール	1,106	193：913

※数字は経産省の「海外事業活動基本調査」の2016年度実績から引用
 <<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>>

※アンケート調査による回答を集計したもので、実際の数とは差異があるはずですが、東洋経済新報社から出版されている『海外進出企業総覧』でも、数値の差異はありますが、おおよそ同じ割合になっています

■日本企業のアジア現地法人数

上記のうち、「アジア」の内訳と、直近5年間の推移は以下の通りです。

年度 (※)	2012	2013	2014	2015	2016	直近増減
中国 (本土)	6,479	6,595	6,432	6,670	6,363	-307
タイ	1,807	1,944	2,020	2,174	2,179	+5
香港	1,221	1,212	1,172	1,230	1,163	-67
シンガポール	974	1,033	1,037	1,085	1,106	+21
インドネシア	787	867	957	1,018	1,027	+9
台湾	872	907	892	921	898	-23
ベトナム	610	687	740	843	883	+40
大韓民国	759	797	792	818	783	-35
マレーシア	714	731	733	770	769	-1
インド	410	470	795	536	553	+17
フィリピン	468	467	500	531	546	+15
ミャンマー	13	29	54	74	81	+7
カンボジア	22	31	36	45	49	+4
バングラデシュ	25	27	29	27	27	0
スリランカ	21	19	20	23	23	0
ラオス	11	16	14	20	19	-1
パキスタン	17	17	16	18	16	-2
マカオ	6	6	4	8	7	-1
ブルネイ	4	4	3	3	3	0
ネパール	3	3	3	3	3	0
その他	11	12	15	14	14	0
合計	15,234	15,874	15,964	16,831	16,512	-319

※数字は経済産業省「海外事業活動基本調査」の各年度調査実績から引用
 <<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result-1.html>>

※2016年度の実績を基に2017年に調査が行われ、2018年に公開されています。このため、2016年度のデータが、2018年に公開された最新版です

■直近の状況

上記を見ると、おおよそ以下のような傾向があります。

- ・中国（本土、香港、台湾等を含む）への進出が減少した（撤退が増えた）
- ・ASEAN 諸国への進出が増えている（撤退は減っている）

昨今の米中情勢を考えると、この傾向は次期調査結果でも続く可能性があります。

また、アジアの現地法人の売上高は、数字は載せてはいませんが、中国も ASEAN も同様に減少傾向にあります。しかし、経常利益は上昇を続け、過去最高水準にあります。内部留保が増え、製造業の研究開発比は総じて減少しています。

香港編は以上で終了です。

ではまた次回お会いしましょう。

※本文中の数値や URL 等は執筆当時のものです

執筆者

柳 恵太（やなぎ けいた）

株式会社コアブリッジ代表取締役。

ソフトウェア開発会社、メーカー、教育ベンダーを経て、2014年に株式会社コアブリッジを設立。これまでの、システム開発の上流から下流、受託側から発注側、エンジニアからプロジェクトマネージャー、ユーザーと開発者、企画・営業・開発・提供、日本と海外、社員から経営者といった、組織における幅広い役割を活かし、主に IT 企業向けの人材育成やコンサルティング等のサービスを提供している。

情報提供元：



株式会社コアブリッジ

<https://www.corebridge.co.jp/>

※本コラムは、<https://www.corebridge.co.jp/column.html> でもご覧になれます。